

札幌医科大学学長 島本 和明(しまもと・かずあき)

略歴: 1946年生。71年札幌医科大学卒業、72年札幌医科大学第二内科入局、84年札幌医科大学第二内科助教授、96年札幌医科大学第二内科教授、04年札幌医科大学附属病院病院長、10年から現職



平成16年より、開始された医師の卒後研修義務化は、医師の都市集中（地域偏在）と3Kの少ない分野を選ぶ診療科偏在を生み、その後の地域医療崩壊へと連結していった。特に、本邦の20%の面積で人口5%という特徴をもつ本道では、地方の医師不足は極めて重要な課題となっており、地方における医療・福祉産業にも大きな影響を及ぼしつつあり、その解決は喫緊の課題である。

札幌医科大学では、地域医療支援委員会を通して、年間340人の常勤医を道内の医療機関に派遣し、また、短期出張など常勤以外の医療支援は、年間1600件となっている。さらに文科省の支援（5年間3億5000万円）で総合診療医養成プロジェクトも開始している。これらの取り組みに加えて、より本質的と思われる学生教育、医師育成についての本学の取り組みを紹介する。

（1）学生教育

医師の確保に重要なこととして、教育の段階で、教員・診療医・院生が学生と真摯に対応し教育、あるいは対話の機会を増やし、更には、卒後の臨床や研究の方向性や夢を語り共有していく、このような学生に対する教育面での意識改革がまず大切である。

加えて、地域枠拡大による地域医療マインドを強く持った学生教育も考慮されなければならない。しかしながら、地域枠の定数は限界があり、本学では、地域医療マインドを、全学生に理解してもらおうというポリシーのもと、地域密着型チーム医療実習による学生教育改革を図っている。1年目の導入的実習のあとの「地域密着型チーム医療実習」（第2・3学年）を尻、留萌、釧路、中標津、別海地区で行い、現在では、他の自治体からの要望もあり、このプログラムは次第に北海道全域に拡大しつつある。

この事業の実践の中で、地域（町）と本学が連携協定を締結、町民健康フォーラムをはじめ、いろいろな形で大学と町が協力することとなった。このことにより、町よりの財政的な支援も含めて地域と大学の連携事業として本プログラムは長期的に継続されることになっている。そして、プログラム参加者から初期研修医が根釧地区の病院で研修を開始しており、本プログラムの成果が確実に表れてきているものと感じている。

（2）研修医、若手医師育成

地域医療を維持、回復させる上で、研修医、後期研修医、大学院生の確保が根本となる。研修義務化以前の医局制度の問題も考えると、現在の卒後研修システムに慣れた学生や若手医師に対して、以前とは異なる優れた教育的なアプローチを実践していく事が、我々が解決できる唯一の方法であろう。まず第一に、魅力的な病院・教室づくりで、優れた研究、臨床研究、専門的臨床手技の取得を可能とし、卒後研修医や若手医師に対する研修、教育、研究、そして生活環境の改善、整備を図ることが挙げられる。本学がすすめる再生医療、癌ワクチンなど良い研究ができるという条件が、結果的には広く臨床教室に人材を集めることに連なる。

以上、地域医療からみた、医師養成に対する札幌医科大学の現状と取り組みを紹介した。地域医療の困難性を解決するには、地方医科大学の努力に加えて、研修医マッチングにおける地方への厚い配分などの配慮も必要であり、更に診療科の偏在に対して診療報酬の見直しなど行政的な見直し、改革も望まれる。